

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:住吉区

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	住吉区	担当	総務課	債権整理番号(3ヶタ)	住吉 001	債権区分	私債権	債権名	面談強要行為等差止等請求事件に係る損害賠償金
----	-----	----	-----	-------------	-----------	------	-----	-----	------------------------

1. 令和4年度の修正目標（=未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度		合計(過年度+現年度)	B1
				「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定	

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分								合計		
	前年度からの調定額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
A 令2 実績	800	0	800	0	0	0	0.0%	0.0%	800	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	800
B 令3 実績	800	0	800	0	0	0	0.0%	0.0%	800	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	800
C 令4 修正目標	800	0	800	800	0	800	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令4 実績	800	0	800	0	0	0	0.0%	0.0%	800	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	800
E 令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令5 修正目標	800	0	800	0	0	0	0.0%	0.0%	800	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	800
G 令6 当初目標	800	0	800	0	0	0	0.0%	0.0%	800	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	800

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 （区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権									合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
滞納発生直後のもの（督促状未送付のもの）	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向ける差押手続中のもの、財産調査中のもの又は行方不明等で所交付要求中のもの在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】債務名義取得のため法的手段のもの	【強制公】差押え後、換価手続中又は換価予定のもの	【強制公】差押え後、換価手續中又は換価予定のもの	残高の合計 =上記2のD (令3実績) のケ及びゲ													
過年度未収債権の件数										0	1							1	1
過年度未収金残高										0	800							800	800
現年未収債権の件数										0								0	0
現年未収金残高										0								0	0

〔未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方〕
①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。

※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: [(④ → ⑤) 又は ⑥] 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: [(⑩ → ⑪) 又は ⑫] 又は ⑬ → ⑯]

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
における
債務者数
1
人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
=上記2のD(令4実績)のケ

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者死亡の為、相続人調査を行う。	—
取組実績	両親が亡くなっている、子、及び、姉(二女)がすでに相続放棄している。また、代襲相続人である、先に亡くなっていた姉(長女)の子もすでに相続放棄しているため、相続人不存在が確定した。	—
課題	債権放棄に向け手続きを進める必要がある。	—
改善策	債権放棄に向け手続きの流れを確認し、課内で進捗を共有する。	—

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債権放棄に向け手続きを進める。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	住吉	担当	生活支援課	債権整理番号(3ヶタ)	住吉 002	債権区分	非強制徴収公債権(非強 公)	債権名	情報公開請求にかかる手数料
----	----	----	-------	-------------	-----------	------	-------------------	-----	---------------

1. 令和4年度の修正目標（=未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標=令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
				「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定	

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分								合計		
	前年度からの 調定額越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア =前年度ケ” イ =アーウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ゲ	ウ-(エ+オ)	ウ	エ*	オ*	カ*	キ*	ク*	ゲ*	=エ+エ’	=カ+カ’	=ケ+ケ’	
A 令2 実績	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0	
B 令3 実績	0	0			0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0	
C 令4 修正目標	0	0			0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0	
D 令4 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	1
E 令5 当初目標	0	0			0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0	
F 令5 修正目標	1	0	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 （区別別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権									合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向け差押手中のもの、財産調査中のもの又は行方不明等で所交付要求中のもの在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】債務名義の取得後、強制執行中のもの	【強制公】債務名義の取得後、強制執行中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額で、期限延長しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	【強制公】所在など調査後なお行方不明等が、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は相続人調査後なお行方不明等が、換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	債務者が破産免責決定を受けたもの又は相続人調査後なお行方不明等が、換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の権利が生じたもの又は債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の権利が生じないものの【非・私】債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の権利が生じないものの【非・私】債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の権利が生じないものの【非・私】債務者が破産手続中のもの	消滅時効期間が経過しているものの	残高の合計=上記2のD(令3実績)のケ及びケ’	
過年度未収債権の件数	0								0									0	0
過年度未収金残高	0								0									0	0
現年未収債権の件数	1								1									0	1
現年未収金残高	1								1									0	1

〔未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方〕
①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、12件の債権が発生していることとなる。)
②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況が最も進んでいる者の状況で分類する。
③債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ → 整理債権: [(⑩ → ⑪) 又は ⑫ 又は (⑬ → ⑭)] → ⑯ 又は ⑯ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数
1
人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
1
令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
1
=上記2のD(令4実績)のケ

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	情報公開請求から決定および納入通知書の送付は速やかに実施したが、以降納付がなく、また請求人と連絡が取れず納付交渉ができていなかった。
課題	—	納期到来後のアプローチが十分できておらず、結果未収となった。
改善策	—	請求人に対し継続的なアプローチを行い、納付交渉を行う。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	請求人に対し継続的なアプローチを行い、納付交渉等を行う。	—